



「日本と東アジア—共鳴・共創・共栄の世界を目指して—」

谷野 作太郎

公益財団法人日中友好会館顧問、
元駐中国日本国特命全権大使

昨今の国際情勢が混沌としている中で、東アジア各国の地方政府への期待は大きい。中国の人たちはよく、「民の力をもって中央の官僚や政治家を動かす」と言う。地方の力で国を動かすことが、最近のテーマであると思う。1972年、日中国交正常化の原動力の一つとなったのも、中央政府を督励し、時に叱咤しながら動かしていった、経済界を含む、民の力であり、それに連なる地方政府の力ではなかったかと思う。混沌たる国際情勢の中で、地方政府の皆様が、これを解きほぐすための温かい春風を送り込んでくださることを強く期待している。

アメリカでは、アメリカファーストの考えのもと、対中関係においても、狭い二国間での貿易や投資の世界に物事を落とし込み、二国間の損得勘定の考え方で、国際関係を取り仕切っているように思う。気候変動条約からの正式脱退の通告等、各国際機関からも離脱の方向にある。また、英国も含め欧州の状況を見るにつけても、左右両派のポピュリズムの台頭等、中道の大事な勢力が勢いを失い、各国で深刻な分断が起こっている。

しかし、その一方で、例えば、アメリカのカリフォルニア州は、地球温暖化を重要な課題ととらえ、前向きな対応を表明しており、ホワイトハウスの意向はどうであれ、地方政府がこのように対応するということは、やはりアメリカの強みである。

日中関係では、中国からの訪日観光が盛んであるが、以前のように日本の品物を山のように買って帰る「爆買い」から、日本や日本文化の体験へと、また、東京や大阪といった都会から、地方の観光へとシフトしつつある。昨今の情勢を受けて、韓国からの観光客が大幅に減っている状況は大変残念だが、他方、朝鮮通信使の交流は予定通り行われ、K-POPに象徴される若者たちの間の音楽交流も依然盛んである。昨今の状況にあるものの、そんな中、日中韓の学生の国際交流を熱心に行っている大学もあり、そうした若者たちが、今後の東アジアの懸け橋になっていってくれればと思って

いる。

東アジアの経済状況を語るとき、以前は、日本を先頭に、シンガポール、韓国等がこれに続き、その後ろに中国やASEAN諸国、インドがこれを追いかける（そして、先に行く国々からこれを追いかける国々に資金と技術が提供される）という、いわゆる「雁行形態の経済発展」と言われていた。しかし、現在は各国が発展を遂げ、それぞれが大空を飛び回っている時代である。これからの東アジアに通底するのは、互いに刺激し合い、よいところを学び合う「共鳴」、互いに汗をかきながら、ソフトパワーも含めて、よいものをつくっていく「共創」、そして、それらを通じて「共栄」の世界を目指すことであろう。

東アジアが取り組むべき課題は、環境問題、高齢化、WTO改革、国連改革等、数多く存在する。独仏間では戦後、エリゼ条約を締結して和解への道を進み、戦後欧州の基礎を築いてきた。日本ならば奈良、中国ならば西安、韓国ならば慶州あるいは百済、豊かな東アジア間の交流があった歴史的都市を舞台にして、いつの日か、東アジア版のエリゼ条約がつくられることを夢見ている。

荒井知事が、「未来は予測するものではなく、共に創るものである」と言われるように、より確かで豊かな未来をつくり出していくため、地方行政の最前線におられる皆様のご尽力を切にお願いしたいと思っている。

